

事業名：営業拠点等の従業員に対する特定保健指導

健保名：シャープ健康保険組合

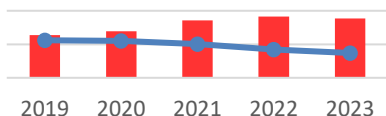
エグゼクティブサマリー

背景・目的

背景

■生活習慣病の罹患率・重症化の増加
従業員の40歳以上割合は減少傾向であるが、生活習慣病にかかる医療費は増加傾向にある状況

医療費と40歳以上の従業員割合



■対象者の勤務地が全国(北海道～沖縄)
少人数拠点もあり場所毎の医療専門職配置および対面での特定保健指導が困難

■特定保健指導を受けた翌年も再度特定保健指導の対象になるリピーターが多い
半数以上が次年度も同様に対象となりメタボリックシンドロームの改善にいたらない

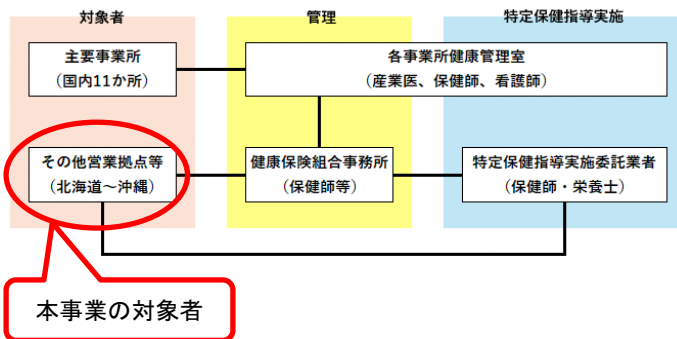


目的

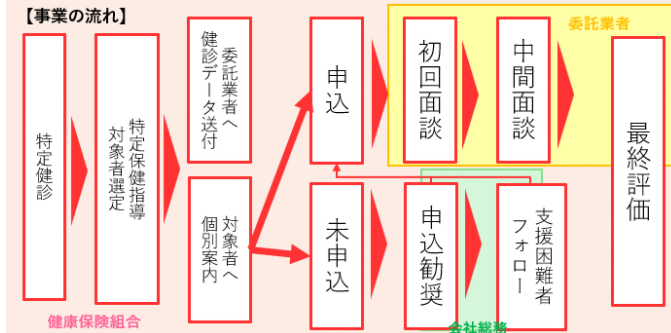
- 特定保健指導の確実な実施
対象者全員へ特定保健指導の実施を案内し、対象者への特定保健指導実施割合を上げる
- 業務委託・オンラインでの実施
面談等の保健指導業務を民間業者へ委託し、オンラインでの面談を取り入れることで地域格差をなくし全国の対象者へ特定保健指導を実施する
- 具体的な数値目標の設定
積極的支援、動機付け支援それぞれに数値目標(体重・腹囲)を設定し、メタボリックシンドロームの改善および特定保健指導対象からの脱却を目指す

事業内容

SHARP-特定保健指導管理・実施体制



【事業の流れ】



- 健康保険組合と各社総務部が協同し周知・申込勧奨を実施
- 実施の外部委託
【外部業務委託によるメリット】

健康保険組合	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者管理・周知案内への専念(対象者との接点を増やす) ・成果連動のため、数値実績の評価が簡易 ・委託業者の変更、追加でマンネリを予防
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・土曜日曜日(健康保険組合休業日)の事業実施 ・多彩なコース展開

効果・成果

特定保健指導を受けた対象者の

39.8%が数値目標※を達成

※積極的支援:-体重2Kg、腹囲-2cm
動機付け支援:体重-1Kg、腹囲-1cm

【成果詳細】

- 対象者
積極的支援:432名
動機付け支援:267名
合計:699名
- 申込者
積極的支援:93名(21.5%)
動機付け支援:72名(27.0%)
合計:165名(23.6%)
- 初回面談実施者
積極的支援:88名(94.6%)
動機付け支援:63名(87.5%)
合計:151名(91.5%)
- 最終面談実施者
積極的支援:62名(66.7%)
動機付け支援:41名(56.9%)
合計:103名(62.4%)
- 数値目標達成者
積極的支援:22名(35.5%)
動機付け支援:19名(46.3%)
合計:41名(39.8%)

上記数値は2026年4月末の実績であり、現在も継続支援中であるため最終結果数値ではありません

1. 目的

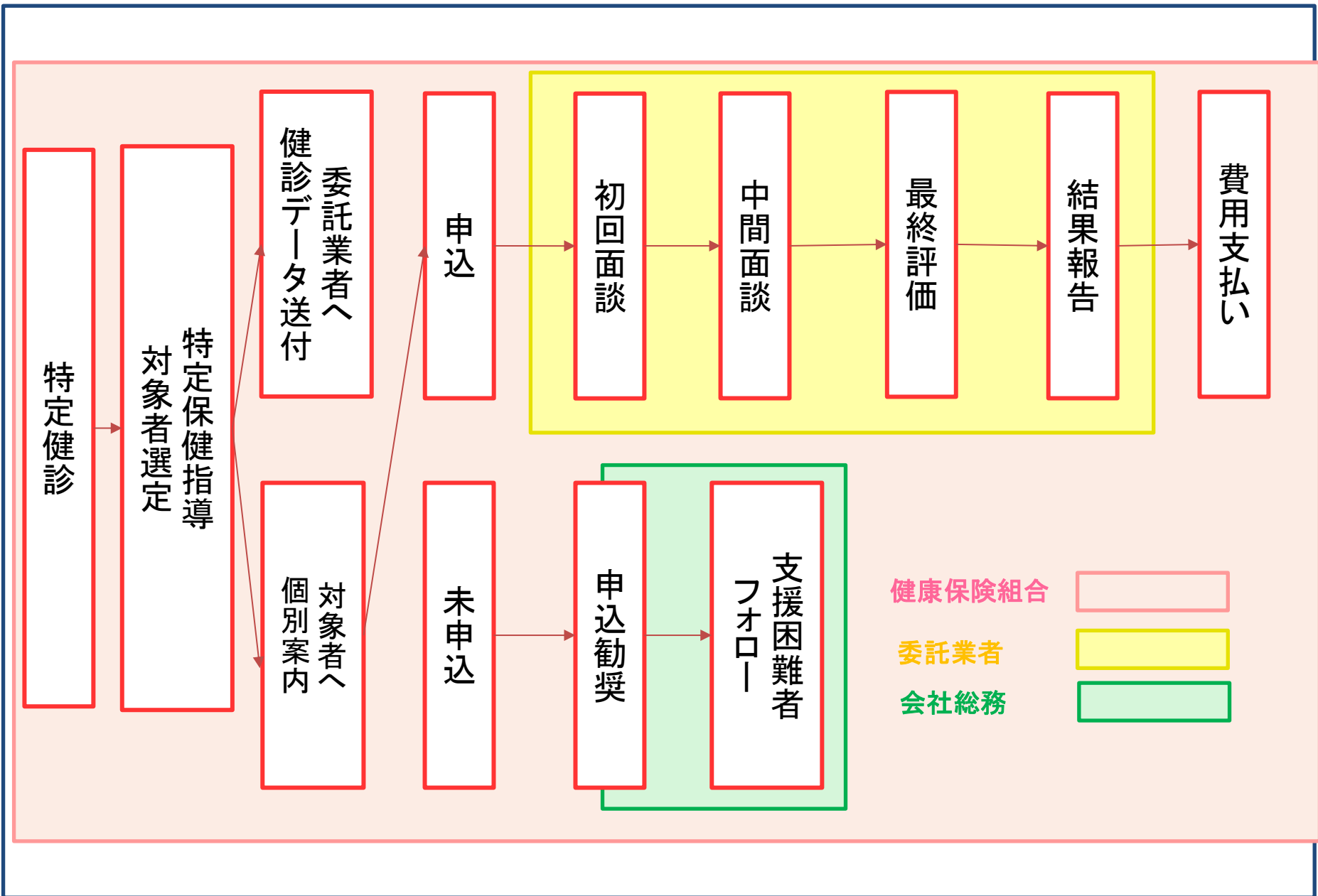
<保健事業としての目的>

- * 特定保健指導対象者へ確実に保健指導を実施し、本人の健康改善および生活習慣病の罹患リスク低減を図る
- * 生活習慣病の罹患を予防することで生活習慣病治療に係る医療費の削減を図る
- * 特定保健指導対象者への申込案内等を会社と協力して実施することで、健康経営への意識を高める

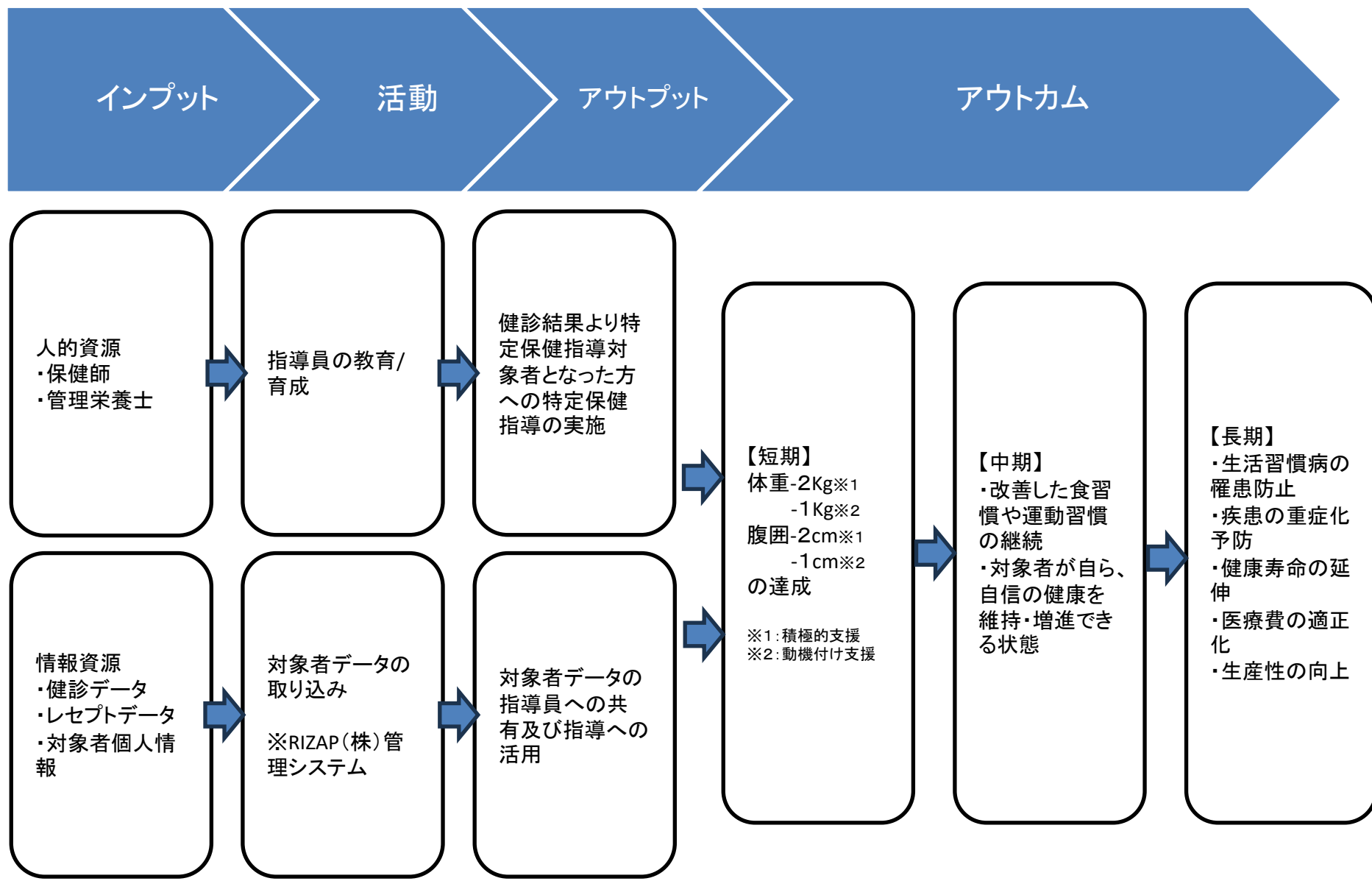
<PFS事業としての目的>

アウトカム評価が強化されることで、メタボリックシンドロームの改善効果のより確実な評価、業務委託の費用対効果の検証、指導の質の維持向上が可能であり、被保険者の健康改善だけでなく、実施者として事業のPDCAサイクルが効率的に発揮されることを図る。

2. 事業内容



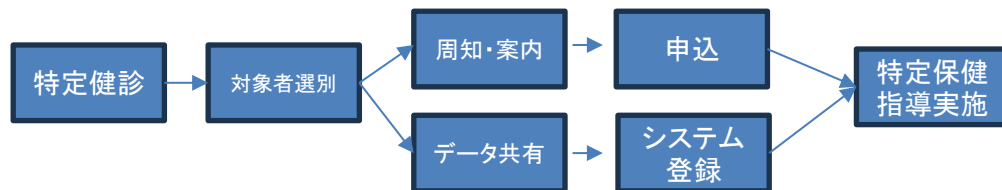
3. PFS事業の支払条件・ロジックモデル



4. 主な活動報告

□ 対象者データの健診結果共有

健診結果から特定保健指導の対象者を選別し、必要情報を業務委託先へ共有対象者への案内から指導の実施に極力タイムラグが発生しないよう、申込があつてからのデータ共有ではなく、対象者に選別された時点でのデータ共有とした



周知・案内とデータ共有を平行して実施することで健診から特定保健指導実施までの空白時間を短縮

□ 対象者への周知・案内

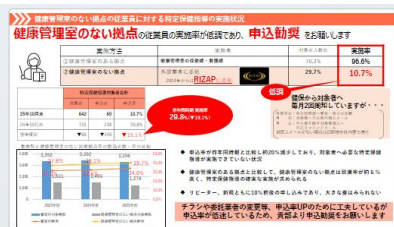
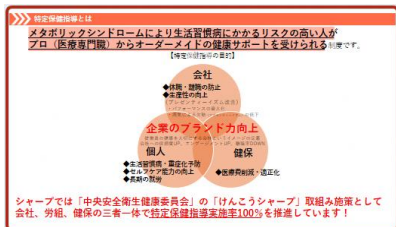
健康保険組合より個人宛に特定保健指導の案内メールを送信特定保健指導とは何であるかの説明も含む内容とし、対象者が「自分事」ととらえられるように案内、添付案内チラシも毎回デザインを変更



実際使用したチラシデザインの一部

□ 会社へ特定保健指導の必要性を説明

対象者への申込促進および支援困難者等への連絡の協力体制を整備するため会社担当者へ「なぜ特定保健指導の実施が必要であるのか」を「会社のメリット」「健康経営」を含めて説明



特定保健指導と現状、実施することによって得られるメリットを説明する資料を作成し、対象者への周知・案内協力依頼とともに説明を実施

□ 対象者の所属会社からの周知・案内

健康保険組合だけではなく、対象者の所属会社より申込勧奨を実施することで多方面から対象者へアプローチ

5. 保健事業としての成果と評価

●対象者選択

厚生労働省の定める特定保健指導対象条件を満たす

腹囲	追加リスク	④喫煙歴	対象	
	①血糖 ②脂質 ③血圧		40-64歳	65-74歳
≥85cm(男性) ≥90cm(女性)	2つ以上該当	あり なし	積極的 支援	動機付け 支援
	1つ該当			
上記以外で BMI≥25	3つ該当	あり なし	積極的 支援	動機付け 支援
	2つ該当			
	1つ該当			

(注) 斜線欄は、階層化の判定が喫煙歴の有無に関係ないことを意味する。

①血糖 a 空腹時血糖100mg/dl以上 又は b HbA1cの場合 5.2%以上 又は c 薬剤治療を受けている場合(質問票より)
 ②脂質 a 中性脂肪150mg/dl以上 又は b HDLコレステロール40mg/dl未満 又は c 薬剤治療を受けている場合(質問票より)
 ③血圧 a 収縮期血圧130mmHg以上 又は b 拡張期血圧85mmHg以上 又は c 薬剤治療を受けている場合(質問票より)
 ④質問票 喫煙歴あり (①から③のリスクが1つ以上の場合にのみカウント)

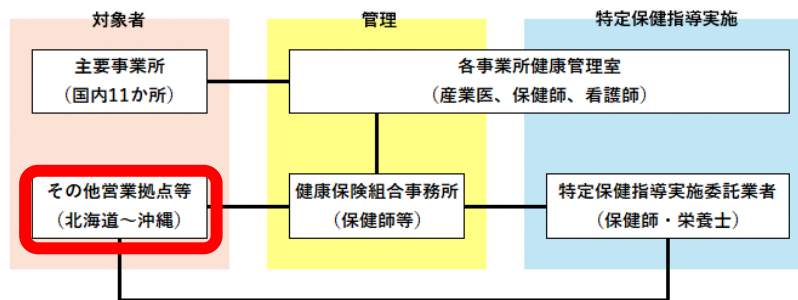
※1: 服薬中の者については、医療保険者による特定保健指導の対象としない。
 ※2: 前期高齢者(65歳以上75歳未満)については、積極的支援の対象となつた場合でも動機づけ支援とする。

かつ

健康管理室(※1)のない営業拠点等に勤務

※1: 11の主要事業所に設置された産業医および保健師(看護師)が健康管理を行う医務室

SHARP-特定保健指導管理・実施体制



●実施結果

健康保険組合から対象者への実施案内: 最大14回実施(リマインド含む)

対象者所属会社から対象者への実施案内: 1回以上実施

	対象者(名)	申込者(名)	申込率(%)	初回面談実施者(名)	初回面談実施率(%)	最終評価実施者(名)	最終評価実施率(%)
積極的支援	432	93	21.5	88	94.6	62	66.7
動機付け支援	267	72	27.0	63	87.5	41	56.9
合計	699	165	23.6	151	91.5	103	62.4

※2026年4月末時点の結果数値であり、現在も特定保健指導実施中であるため最終評価数値ではありません

※初回面談実施率および最終評価実施率の母数は申込者(人)で計算しています

脱落: 14名(健康上の理由で辞退1名、音信不通13名)、継続: 48名、途中終了: 1名(退職)

●評価

・対象者への実施案内を5回以上実施することで、特定保健指導の対象であることを本人へ意識づけすることを促すことができた

・申込率が全体で23.6%であり、目標値である35%に届かなかった

6. PFS事業としての成果

●成果指標の目標設定

特定保健指導終了時の体重・腹囲の数値が特定保健指導開始時の数値と比較して

積極的支援対象者: 体重 -2Kg かつ腹囲 -2cm

動機付け支援対象者: 体重: -1Kg かつ腹囲 -1cm

●成果指標に対する支払い条件(成果保障対象)

特定保健指導開始時にBMI25以上かつ腹囲85cm以上である



特定保健指導終了時の体重・腹囲の数値が特定保健指導開始時の数値と比較して

積極的支援対象者: 体重 -2Kg かつ腹囲 -2cm

動機付け支援対象者: 体重: -1Kg かつ腹囲 -1cm

●成果指標の結果

	成果保障対象			成果保障対象外			全体		
	対象者(名)	達成者(名)	達成率(%)	対象者(名)	達成者(名)	達成率(%)	対象者(名)	達成者(名)	達成率(%)
積極的支援	49	21	42.9	13	1	7.7	62	22	35.5
動機付け支援	30	12	40.0	11	7	63.6	41	19	46.3
合計	79	33	41.8	24	8	33.3	103	41	39.8

7. 今後の事業方針

●課題と気づき

- ・対象者へ複数回案内を行ってるが、申込率が上がらない
- ・対象者数に対して事業担当者の数が少ないため、メール案内がメインになってしまい、対象者が連絡を確認しているのか、特定保健指導の必要性を理解しているのか確認できない
- ・会社により協力状況にばらつきがある
- ・音信不通者に対してのアプローチがメールと電話のみであり、どちらも反応がない場合は支援が進まない
- ・体重、腹囲減少の目標達成率は約4割であり、支援を受けた場合は健康の改善効果が高い

●改善策

- ・メール以外での案内を実施
 - ⇒電話実施、公式LINEやチャットの活用
- ・特定保健指導の重要性を対象者へ説明する
 - ⇒e-learningシステム等を活用
- ・会社の実務担当者向け説明会の実施
- ・健診会場や事業所に直接赴いて、対象者を直接呼び出して初回面談を対面実施する
 - ⇒場所や当日の運営などを総務へ協力していただくように調整が必要

●今後の事業方針

案内や実施形態の工夫を行い、継続実施する

また、20代30代の特定健診対象前の若年層への予防的アプローチも実施を検討していく